

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

ファンド設定日：2009年05月29日

日経新聞掲載名：泰平航無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	7,488	-80
純資産総額 (百万円)	26,323	-661

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/10/29	-0.6
3 カ月	2021/08/31	1.2
6 カ月	2021/05/31	2.6
1 年	2020/11/30	5.9
3 年	2018/11/30	18.0
設定来	2009/05/29	85.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第146期	2021/07/05	35
第147期	2021/08/05	35
第148期	2021/09/06	35
第149期	2021/10/05	35
第150期	2021/11/05	35
設定来累計		8,535

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.1	+3.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	-3.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、7,488円 (前月比-80円) となりました。当月は10,000口当たり35円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

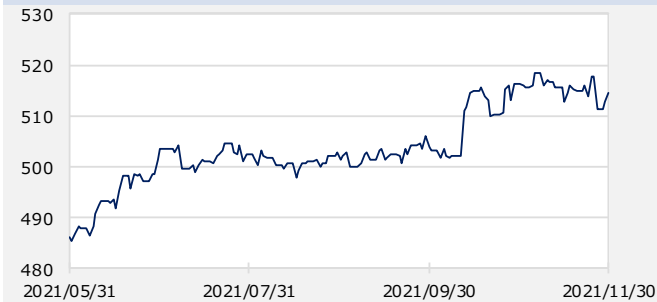
愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

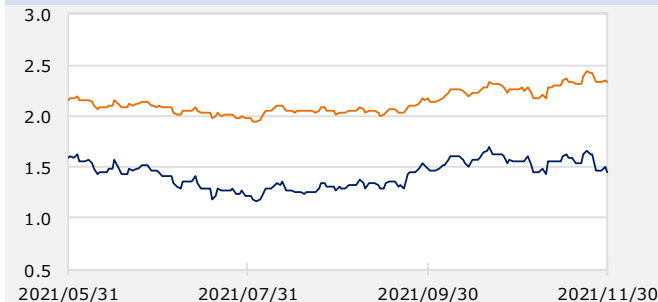
市場動向

米国社債インデックス (円ベース)



当月騰落率：-0.4%

アメリカ国債・社債の利回り (%)



国債 当月末：1.44% 前月末：1.55% 変化幅：-0.11%

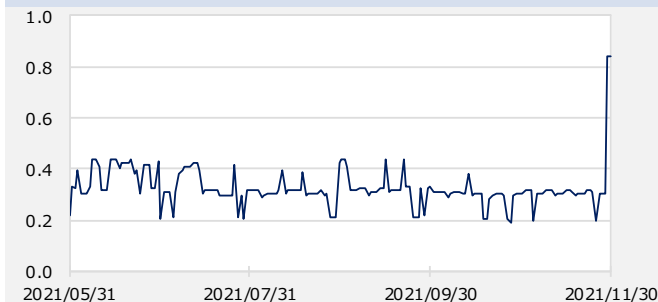
社債 当月末：2.33% 前月末：2.26% 変化幅：0.07%

円/アメリカドル (円)



当月末：113.8 前月末：113.7 騰落率：0.1%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：0.84% 前月末：0.31% 変化幅：0.54%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 米国社債インデックスは、Bloomberg U.S. Corporate Indexです。
- ※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートをを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券	-47	+16	-63
先物等	0	0	0
為替	+8	-	-
分配金	-35	-	-
その他	-6	-	-
合計	-80	+16	-63

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.1	+3.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	90.2	+2.1
2 オランダ	3.7	+0.1
3 フランス	1.9	+0.0
4 カナダ	1.9	+0.7
5 イギリス	0.5	+0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.7	+0.1
残存年数 (年)	7.0	+0.3
デュレーション (年)	6.3	+0.2
直接利回り (%)	2.6	+0.1
最終利回り (%)	2.0	+0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率 (%)

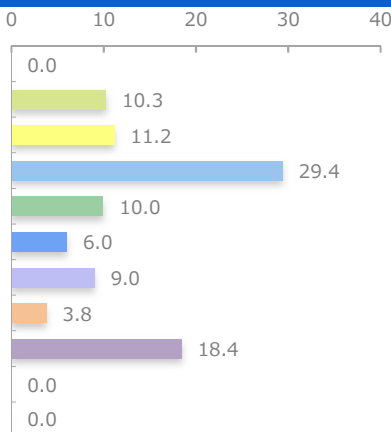
	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	0.0	0.0
3-5年	10.5	+1.1
5-7年	41.8	-0.5
7-10年	43.5	+0.5
10年以上	2.3	+1.8

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	17.5	+0.4
A	70.6	+2.5
BBB	9.9	+0.1
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
素材	0.0	0.0
資本財	10.3	+0.9
通信	11.2	-0.0
消費安定	29.4	+0.1
消費循環	10.0	+0.2
エネルギー	6.0	+0.1
テクノロジー	9.0	+0.2
運輸	3.8	+0.7
公益	18.4	+0.8
銀行・証券等	0.0	0.0
その他金融	0.0	0.0



※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 152)

銘柄	残存年数(年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン(%)	(%)	
1 コカ・コーラ社債 アメリカドル / アメリカ 食品/飲料	5.5 2027/05/25	A+ 2.900	2.4	世界最大級の飲料ビジネス企業。コカ・コーラの他、ダイエット・コーク、ファンタ、スプライト、コカ・コーラ・ゼロ、ミニッツメイド、ジョージア・コーヒー等、約20もの10億ドル・ブランドを保有し、エマージング地域を含む世界各地で販売。
2 ウォルト・ディズニー社債 アメリカドル / アメリカ メディア・娯楽	5.5 2027/06/15	A 2.950	2.0	米国カリフォルニア州を本拠地とする、メディア及びエンタテインメントのグローバル企業。インターネット動画配信サービス、テレビ放送、ケーブルテレビ運営、テーマパーク運営、クルーズ運行、映画制作・興行、キャラクターグッズ等商品販売などの事業を行う。
3 ベライゾン・コミュニケーションズ社債 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	6.8 2028/09/21	A- 4.329	2.0	米国の大手電話通信会社。米国で最も強いとされる通信ネットワーク網を軸に、携帯電話事業を運営する。5Gに最適の通信帯域をオークションで大量購入、高速・低遅延の5Gネットワーク構築をすすめる。
4 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債 アメリカドル / アメリカ 電力	5.5 2027/05/15	A+ 3.000	1.9	ニュージャージー州で送配電/ガスを手がける規制公益企業。同州では人口の約7割をカバーするなどプレゼンスが極めて高く、規制当局へのグリッブも強い。非規制発電事業を行うPSEG Powerなども傘下に抱える持株会社PSEGの中核子会社。
5 エステローダー社債 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	5.3 2027/03/15	A+ 3.150	1.6	グローバルに事業展開する化粧品等の製造・販売企業。米国ニューヨーク州ニューヨーク市に本社を置く。取扱製品群は利益の大半を稼ぐスキンケアに加え、メイクアップ、香水、ヘアケア製品からなる。米国、中国、日本などグローバル150か国で販売されている。
6 インテル社債 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	5.4 2027/05/11	A+ 3.150	1.5	カリフォルニア州に本社をおく世界最大の半導体メーカー。CPU（マイクロプロセッサ）、チップセット、組込みプロセッサなどの開発・製造・販売を手がける。パソコン用やデータセンター用のCPUで高い市場シェアを有する。IoTや自動運転などの新規事業機会を開拓中。
7 ラルフローレン社債 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	8.5 2030/06/15	A- 2.950	1.3	「ラルフローレン」に代表されるグローバルブランドを持つアパレル企業。米国ニューヨーク州ニューヨークに本社を置く。強いブランド力のライフスタイル製品のデザイン、マーケティング、販売を行い、欧米・アジアに幅広く事業を展開。
8 サンディエゴ・ガス・アンド・エレクトリック社債 アメリカドル / アメリカ 電力・ガス	4.5 2026/05/15	A+ 2.500	1.3	公益持株会社であるセンブラ・エナジーの中核規制子会社。カリフォルニア州サンディエゴおよびオレンジカウンティで150万件の電力顧客と90万件のガス顧客を有する。110億ドルに上る保有規制資産の9割以上が送配資産。
9 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社債 アメリカドル / アメリカ 医薬品	6.0 2027/11/15	A+ 3.450	1.2	がん、循環器疾患で高いプレゼンスを有するグローバルバイオフーマ企業。2019年にセルジーンを買収した。レブラミド、エリキュース、オブジーボの主力3製品への収益依存度が高い。
10 アマゾン・ドット・コム社債 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	5.7 2027/08/22	AA 3.150	1.2	シアトルに本社を構える世界最大のオンライン小売企業。主市場である米国に加えて英国、ドイツ、日本、インドなど世界各国でECサイト「Amazon.com」を展開。また、企業向けにクラウドコンピューターサービスAWS（アマゾンウェブサービス）の提供を行っている。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



コーポレート・ボンド・インカム (為替ノヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

その他の組入銘柄

(組入発行体数 75)

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域			
11	パークシャー・ハサウェイ・エナジー社債	アメリカ	46	IBM社債	アメリカ	81	ハーシー社債	アメリカ
12	コモンウェルス・エジソン社債	アメリカ	47	ネクステラエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	82	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ
13	ナイキ社債	アメリカ	48	コムキャスト社債	アメリカ	83	トランスカナダ・パイプラインズ社債	カナダ
14	ハネウェル・インターナショナル社債	アメリカ	49	バージニア・エレクトリック&パワー社債	アメリカ	84	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ
15	サウスウェスタン・エレクトリック・パワー社債	アメリカ	50	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	85	パブリック・サービス・オブ・コロラド社債	アメリカ
16	バージニア・エレクトリック&パワー社債	アメリカ	51	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ	86	グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	アメリカ
17	マスターカード社債	アメリカ	52	ペプシコ社債	アメリカ	87	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
18	シーメンスファイナンシャルサービス社債	オランダ	53	3M社債	アメリカ	88	シェル・インターナショナル・ファイナンス社債	オランダ
19	コナグラ・ブランド社債	アメリカ	54	アルファベット社債	アメリカ	89	グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	イギリス
20	キャタピラー社債	アメリカ	55	シーメンスファイナンシャルサービス社債	オランダ	90	ディスクアリー・コミュニケーションズ社債	アメリカ
21	ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカ	56	エクソンモービル社債	アメリカ	91	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ
22	アメリカン・タワー社債	アメリカ	57	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	92	ホーム・デボ社債	アメリカ
23	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ	58	ジョージア・パワー社債	アメリカ	93	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ
24	ビザ社債	アメリカ	59	ノバルティス・キャピタル社債	アメリカ	94	シスコシステムズ社債	アメリカ
25	アムジェン社債	アメリカ	60	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	95	アヴヴィ社債	アメリカ
26	アムジェン社債	アメリカ	61	ネバダ・パワー社債	アメリカ	96	ペプシコ社債	アメリカ
27	ウォルマート社債	アメリカ	62	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	97	シェル・インターナショナル・ファイナンス社債	オランダ
28	インテル社債	アメリカ	63	コックス・コミュニケーションズ社債	アメリカ	98	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
29	シーメンスファイナンシャルサービス社債	オランダ	64	コンソリデーテッド・エジソン社債	アメリカ	99	コムキャスト社債	アメリカ
30	ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカ	65	カナダ太平洋鉄道社債	カナダ	100	アムジェン社債	アメリカ
31	ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ	66	レイセオン・テクノロジーズ社債	アメリカ	101	デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ
32	アンハイザー・ブッシュ・インベプワールドワイド社債	アメリカ	67	セールスフォース・ドットコム社債	アメリカ	102	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
33	ボルチモア・ガス&エレクトリック社債	アメリカ	68	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ	103	レイセオン・テクノロジーズ社債	アメリカ
34	エステローダー社債	アメリカ	69	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	104	ウォルト・ディズニー社債	アメリカ
35	TEモバイルUSA社債	アメリカ	70	トランスカナダ・パイプラインズ社債	カナダ	105	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
36	サノフィ社債	フランス	71	アップル社債	アメリカ	106	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
37	コムキャスト社債	アメリカ	72	キャタピラー・ファイナンシャル・サービス社債	アメリカ	107	ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ
38	キューリグ・ドクターペッパー社債	アメリカ	73	ハズプロ社債	アメリカ	108	ホーム・デボ社債	アメリカ
39	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	74	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	109	AT&T社債	アメリカ
40	ゼネラル・ミルズ社債	アメリカ	75	エクソンモービル社債	アメリカ	110	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ
41	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	76	コムキャスト社債	アメリカ	111	マース社債	アメリカ
42	BPキャピタル・マーケッツ・アメリカ社債	アメリカ	77	イーライリリー社債	アメリカ	112	ファイザー社債	アメリカ
43	ネバダ・パワー社債	アメリカ	78	IBM社債	アメリカ	113	ハネウェルインターナショナル社債	アメリカ
44	ターゲット社債	アメリカ	79	ファイザー社債	アメリカ	114	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
45	トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス	80	ホーム・デボ社債	アメリカ	115	アムジェン社債	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

その他の組入銘柄

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域
116	メルク社債	アメリカ	151	アップル社債	アメリカ
117	トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス	152	マコーミック社債	アメリカ
118	ターゲット社債	アメリカ			
119	デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ			
120	ハネウェル・インターナショナル社債	アメリカ			
121	アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ			
122	CVSヘルス社債	アメリカ			
123	ファイザー社債	アメリカ			
124	レイセオン・テクノロジーズ社債	アメリカ			
125	アラバマ・パワー社債	アメリカ			
126	BPキャピタル・マーケット・アメリカ社債	アメリカ			
127	アトランティックシティ・エレクトリック社債	アメリカ			
128	ファイザー社債	アメリカ			
129	ホーム・デポ社債	アメリカ			
130	ターゲット社債	アメリカ			
131	キャタピラー社債	アメリカ			
132	キャタピラー社債	アメリカ			
133	エクソンモービル社債	アメリカ			
134	エクセル・エナジー社債	アメリカ			
135	ビザ社債	アメリカ			
136	ビザ社債	アメリカ			
137	ネクステラエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ			
138	アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ			
139	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ			
140	サーモフィシャーサイエンティフィック社債	アメリカ			
141	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ			
142	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ			
143	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ			
144	シェブロンUSA社債	アメリカ			
145	ホーム・デポ社債	アメリカ			
146	クローガー社債	アメリカ			
147	アメリカン・タワー社債	アメリカ			
148	ペプシコ社債	アメリカ			
149	ゼネラル・ミルズ社債	アメリカ			
150	アップル社債	アメリカ			

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<11月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）が低下しました。インフレへの警戒感や市場予想を上回る経済指標などを受けて金利が上昇しましたが、月末にかけて変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大懸念から金利が低下しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。スプレッドの拡大に伴い、社債市場の利回りは上昇しました。米ドル/円は、一進一退となりました。米金利の上昇を受けて米ドル高・円安となりましたが、月末にかけて米金利が低下に転じると米ドル安・円高となりました。為替のヘッジコストは月を通して0.3%近辺で推移しましたが、月末には季節要因から0.8%台へと上昇しました。

<11月の運用状況>

マザーファンドの基準価額は、利息収入の積み上げと円安がプラスに寄与したものの、社債利回りの上昇によって、前月比マイナスとなりました。月中の投資行動については、新規に発行された長期の社債を購入した一方で、残存年数が短くなり利回りの低下した社債を売却しました。業種別には安定業種（消費安定・公益・通信・運輸）を中心に組み入れました。安定業種以外では資本財や消費循環への配分が多めとなっています。格付け別にはA格の組入比率を最大として、安定業種のBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。満期構成では残存期間5年～10年の債券を中心に保有しました。ポートフォリオのデュレーション（投資資金の平均回収期間）は前月末から0.3年長期化しています。

<今後の市況見通し>

米国では、当面は変異ウイルスの感染拡大が警戒されますが、景気の回復や金融政策の正常化を背景に、金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）対比で割安な水準とみえています。12月は月の前半は変異ウイルスへの不透明感が強いいためスプレッドへの拡大圧力が続きそうですが、月の後半には新規社債の発行も減少し、スプレッド拡大は抑制されやすいと予想します。米ドル/円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ヘッジコストは季節要因から12月中は高めで推移した後、月末には季節要因が剥落して、再び低い水準に戻ると見込んでいます。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：泰平航路

マンスリーレポート

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債*）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。

* 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA- / A3、BBB格相当はBBB- / Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB- / Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する業種）を中心に投資します。ただし、経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 毎月決算を行い、安定した分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

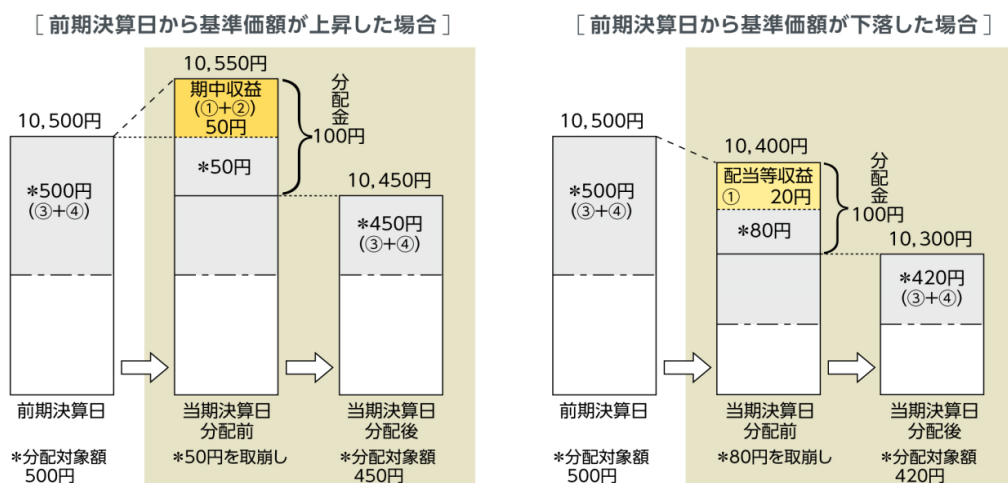
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

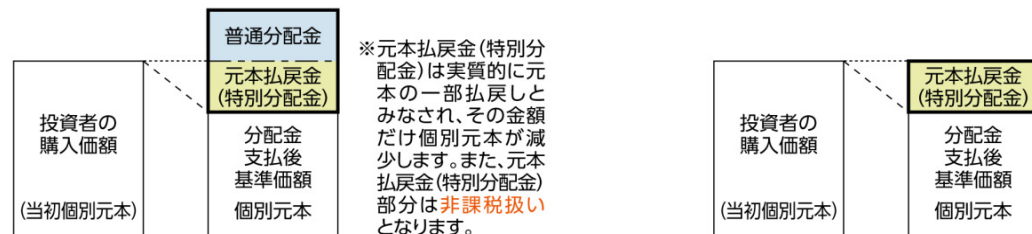


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月7日まで（2009年5月29日設定）

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.089% (税抜き0.99%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
F P L証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第45号	○		○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※2 ※3
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○				
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号					
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号					
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号					
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					
しまね信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第27号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年11月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
のり共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント